スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

静岡県裾野市

自 治 体 名 ： 静岡県裾野市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： 055-995-1838

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

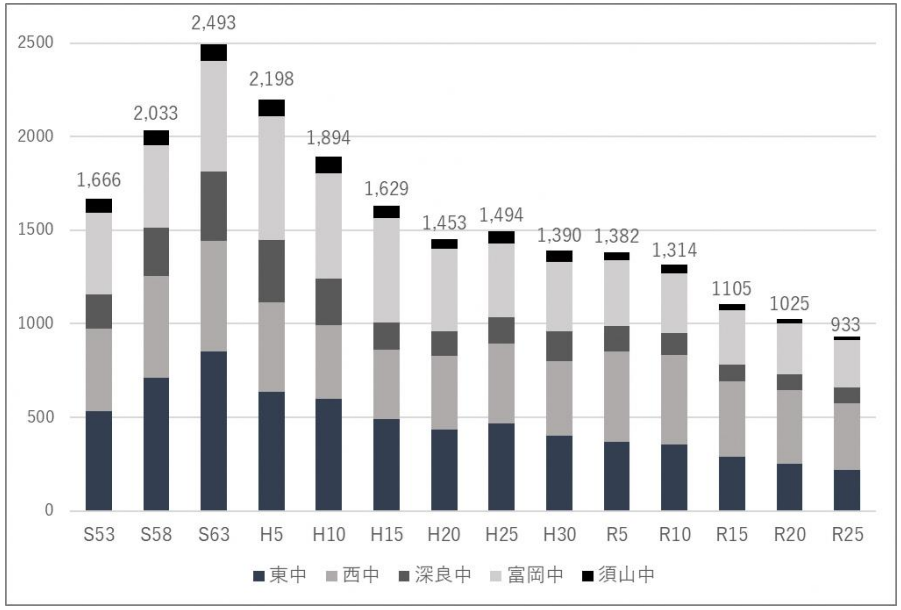
面積	138.4K㎡
人口	48,273人
公立中学校数	5校
公立中学校生徒数	1,300人
部活動数 （運動部活動のみ）	47部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

人口減少等に伴い、軟式野球部については、各校単独でチームを組める状態でなく、市で1チームの合同チームとして活動していて、地域クラブ化に向けて取組んでいる。また、サッカー部についても市で1チームで活動する方向で動いている。令和7年1月に、NPO法人アクティブすそのを立ち上げ、地域クラブの受皿の強化と生徒・保護者のニーズに沿いながら、学校や行政を含め全体をコーディネートする。陸上競技部については、先行して休日の部活動を地域クラブに展開している。地域展開を進める上で、指導者の確保や保護者の送迎負担等の課題があり、検討を進めている。令和9年度夏以降、休日の部活動は地域クラブ活動へ展開する。また、令和13年度夏以降、平日の部活動も地域クラブへ展開する。

裾野市立中学校の生徒数の推移

単位：人



【課題】
生徒数の減少に伴い、将来にわたり子供たちがスポーツ活動に継続して親しむことができる機会の確保を他市町と協力しながら、行う傾向が大きくなることが想定される。

※令和10年以降は推計（住民基本台帳による未就学児人口より市独自推計）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課課・生涯学習課）

- 部活動の在り方検討委員会・部活動改革検討委員会事務局、部活動の現状把握、学校調整、中学生の地域スポーツ活動の環境整備

◉首長部局（産業観光スポーツ課）

- 中学生の地域スポーツ活動の環境整備

◉コーディネーター

- 年2回の有識者と関係団体の代表、行政各部署の代表からなる部活動改革検討委員会と年3回の各中学校の代表からなる部活動の在り方検討委員会を開催し、地域クラブ運営上の課題やこれからの地域クラブ活動等について協議する場を設ける。また、地域クラブ活動を巡回し、活動状況の把握や運営や活動上の課題の整理を行う。

年間の事業スケジュール

令和7年4月	陸上競技部顧問会・吹奏楽部顧問会開催
令和7年6月	部活動の在り方検討委員会の開催
令和7年7月	地域クラブとの意見交換会実施 部活動の在り方検討委員会の開催 小5～中2へアンケート実施
令和7年9月	部活動改革検討委員会の開催
令和7年10月 令和7年11月	部活動の在り方検討委員会の開催 HP開設
令和7年12月	部活動改革検討委員会の開催 地域クラブ指導員面談
令和8年1月	部活動の在り方検討委員会の開催
令和8年2月	指導者講習会の開催

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（6部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
裾野陸上クラブ（STFC）	競技団体	陸上競技	休日　月4回	休日9:00～11:30または18:00～20:00	中1　2名 中2　4名 中3　3名	令和7年4月～	4人	2人（内、兼務2人）	12,000円/年	中体連：部活動
山中卓球クラブ	競技団体	卓球	休日　月4回	休日13:00～16:00	中1　8名 中2　9名 中3　9名	令和7年4月～	6人	2人（内、兼務2人）	12,000円/年	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●中学校部活動にない種目で、アンケートで入りたい部活動の一番のバドミントンの体験会を実施した。

2.実証内容と成果

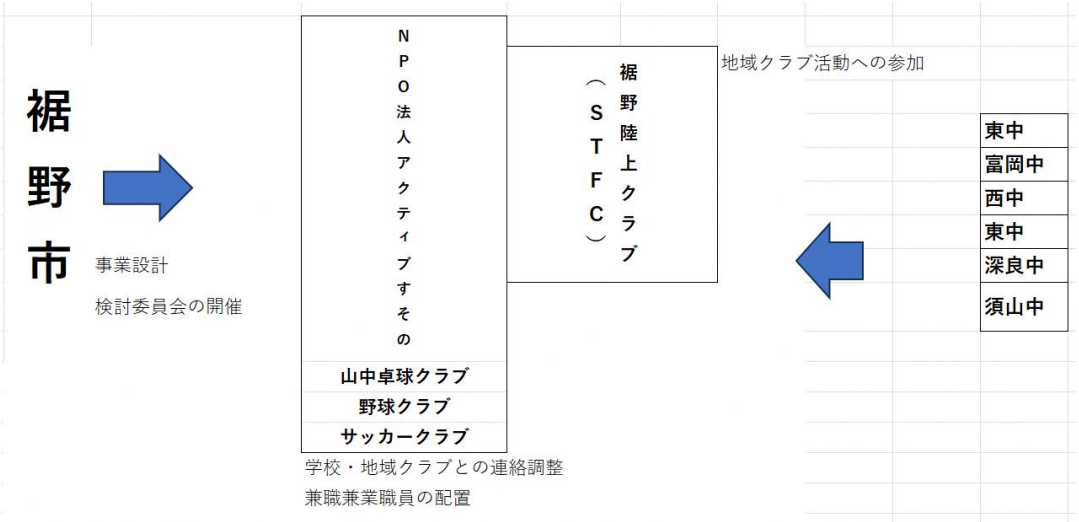
スポーツ庁

主な取組例

●NPO法人アクティブすその　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技 卓球
運営団体名	裾野陸上クラブ（STFC） 山中卓球クラブ
期間と日数	陸上：月4回程度 卓球：月4回程度
指導者の主な属性	大学教授・地域クラブ指導者・元教員
活動場所	陸上：裾野陸上競技場 卓球：裾野南小学校体育館
主な移動手段	保護者の送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	陸上：12,000円 卓球：12,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●統括責任者

役割：活動における管理者として、行政、学校、保護者との連携を行う

●主任指導者　1名

役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う

●運営補助者　2名

役割：活動において、主任指導者の補助として、指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

行政・学校・地域団体が連携する包括的な体制を構築している。

NPO法人アクティブすそのを地域クラブ活動の実際の運営を担う中心的なパートナーとして位置づける。

広域的な活動を行う総括コーディネーターを1名配置し、NPO法人、関係団体、関係委員会、市との連絡調整・指導助言を行う。

各種目の運営体制の整備や人材の確保等、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

今後の取組における課題

- コーディネーター業務を担う人材の発掘・育成、資質向上を図る方策の検討を行う。

課題への対応方針

- すでに地域学校協働本部で活躍しているコーディネーターの活用。
- 教員OBや地域活動に関心がある現役教員への兼職兼業の働きかけを行う。
- スポーツ・文化芸術団体、地域クラブ、現役アスリートへ個別に登録・参画を依頼する。

取組の成果

○総括コーディネーターを運営団体に配置したことにより、関係団体との連絡調整等を円滑に行うことができた。
○スポーツ協会の団体と連携を取り、地域クラブとして何ができるか、今あるスポーツ関係の部活動ごとに話し合いを持ったことにより、体制をどう整備したらいいかや指導者として活躍できる人材の確保についても見通しが持てるようになった。
○裾野陸上クラブ（STFC）と山中卓球クラブに、各1名の兼職兼業の職員が参加し、持続可能な運営ができる組織体制を整備した。
〇取組みの内容は『広報すその』等を通じ、保護者や市民に向けて周知が図った。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

裾野陸上クラブ（STFC）の様々なつながりから、高校生・大学生・大学教授等幅広い競技者や指導者が確保できる。

卓球についても、10年以上続いている活動なので、高校生・大学生・プロ選手等幅広い競技者や指導者が確保できる。

また、各学校や市教育委員会において、兼職兼業職員や指導者を推薦、採用する。

取組の成果

陸上に参加した中学生・保護者・スタッフ18人を対象としたアンケートの結果、回答者の66.7%がとても満足、33.3%が満足と回答した。練習会を終え、保護者からは、「色々な人たちと一緒に練習できることがいい。」「レベルの高い練習に参加できて子供たちにとって、とても良い刺激になったと思います。」等の感想をいただいた。

卓球に参加した小学生、中学生、地域住民、保護者30人を対象としたアンケート結果、90%がとても満足、10%が満足と回答した。「学校の部活動だけではできない、様々な人との交流がある」「日々いろいろな技術を学ぶことができ、ほかにも礼儀等を学ぶことができ、人として成長することができる」等の感想をいただいた。

今後の取組における課題

- 指導者に求められる負担・リスクが指導者報酬に比べて重い。
- 指導者の報酬が低く、指導だけで生計を立てるのが難しいため、職業として定着しにくい。
- 体罰や熱中症対応等、安全管理能力が十分に備わっていない指導者への対応が課題。

課題への対応方針

- 指導者の給与水準や責任範囲（事故等の保険等）を整理し、持続可能な雇用環境を作る。
- 問題を起こした場合の相談窓口や体制を整備する。
- 研修会を開催し、指導者の資質を向上させる。
- 指導が継続可能なものとなるよう、受益者負担（会費）と市からの補助金のバランスを適正化し、指導者が責任ある立場として活動できる環境づくりを段階的に進めている。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 広域的な活動を行う総括コーディネーターを配置し、関係団体との連絡調整を行う。
- 事業の折には職員が出向き状況を把握する。また、裾野陸上クラブ（STFC）の役員や卓球クラブの指導者と年3回打ち合わせを行い、生徒・保護者・スタッフのアンケートをもとに改善策を探る。

今後の取組における課題

- 行政（教育委員会）、中間支援組織（NPO法人）、学校、地域団体（スポーツ協会・文化協会など）の間で、役割や責任の所在が曖昧になる。
- 地域移行が進むと、これまで学校が担っていた「無償に近い活動」から「会費制のクラブ活動」へと変化する。
- 活動方針、スケジュール、生徒の安全状況の共有不足

取組の成果

- NPO法人アクティブすそのを立ち上げ、学校単独では提供しづらい高度で多様な技術指導や体験機会を提供できた。
- 地域クラブの活動場所の学校施設や地域の公共施設の利用をNPO法人アクティブすそのが管理し、効果的に利用できるようにした。
- 行政と予算措置について話し合いを持ち予算確保に努めた。

課題への対応方針

- 移行期におけるトラブル（事故対応、クレーム処理、予算の執行責任など）をどの組織が主導して解決するか、明確なプロトコル（手順書）の策定と共有が必要。
- 経済的な理由で活動が制限される家庭が生じないよう、福祉分野や行政の支援スキームとの連携が必要。
- 企業、地域住民、NPO等が連携し指導員や運営費用（企業スポンサー等）の確保につなげる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 学校部活動と地域クラブとの段階的な合同練習会を重ねながら、地域展開への準備・計画を進める。また、市の部活動の在り方検討委員会では、すべての学校部活動の段階的な地域展開について検討する。
- 全種目を一斉に移行させるのではなく、準備が整った種目から順次展開（先行して陸上競技など）し、それを成功モデルとして他種目へ水平展開する「面的な広がり」を意識したロードマップを策定する。

今後の取組における課題

- 広域的に活動をカバーする多くの指導者を確保し、安定的に配置する必要がある。
- 活動拠点が遠くなることで、保護者の送迎負担や移動の安全確保が問題となる。
- 学校施設と地域施設を面的に活用する際、学校・地域間の連携や調整が必要。

取組の成果

- 女子ソフトテニス、サッカー、野球において裾野市内全中学校の所属部員が集まり、合同練習会を重ねてきた。これにより、サッカー、野球は市で1チームを組織し、休日と平日の地域クラブ活動に向け取組を始めた。持続可能な運営体制の構築が進んでいる。
- 卓球においては、子供から大人、高齢者まで世代を超えて親しめる環境が生まれ、地域コミュニティーの活性化に役立っている。
- 学年や学校の壁を越えた人間関係が形成され、主体性や個性の伸長に寄与している。

課題への対応方針

- 複数の自治体にまたがる人材バンクや民間事業者と連携し、地域全体で指導者やコーディネーターを共有する体制を築く。
- 既存の公共交通機関、地域タクシー等と連携した移動支援体制を整備する。
- 学校と地域が連携した施設予約システムの整理、管理プロトコルの策定。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 生徒・保護者・スタッフにアンケートを実施し、質の向上を目指し、各団体の運営に生かす。市の部活動改革検討委員会を開催し、他団体と課題を共有し、活動内容の改善を図る。
- 指導者の手配、報酬管理、保険加入、保護者対応をNPO法人が担うことで、指導者が指導に専念できる環境を整備する。
- 陸上競技をモデルケースとして成功させ、その運営ノウハウ（集客方法、指導者確保、安全性確保）を他の部活動（文化系を含む）へ横展開する。

取組の成果

- 7月に小5～中2までの子供たちとその保護者にアンケートを行い、実態やニーズを把握した。その中で中学校の部活動にないバドミントンを地域クラブでやってみたいという意見があり、バドミントンの体験会を実施した。バドミントン体験会へ参加した児童・生徒の満足度は91.7%だった。
- 次年度より各中学校の部活動をする曜日を市で統一することになり、平日の部活動の時間もある一定量確保できた。

今後の取組における課題

- 部活動を地域へ展開することで、保護者の会費負担が増える。
- 教育活動としての部活動の質（仲間づくり、人間性の育成等）をいかに地域クラブで継続させるか。
- NPO法人の事務負担増と、公的補助金に依存しない収支バランスの確保。
- 少子化による指導者候補の減少と、専門性・教育的配慮を兼ね備えた人材の不足。

課題への対応方針

- 地域全体で費用を負担する仕組みの構築と市による補助金や助成金の活用。
- 市による「認定」制度の活用。
- 受益者負担の適正な設定、活動の多様化による自主財源の拡大、企業とのスポンサーシップ検討。
- 指導者バンクの拡充、指導者研修（コンプライアンス・安全管理）の定期実施、教員の兼職兼業支援。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

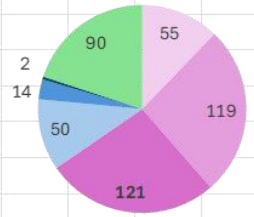
- 地域クラブ活動に係る収支を踏まえた会費の適切な設定・徴収方法の検討や、保護者負担経費の調査・検討を行う。

取組の成果

- 7月に小5～中2までの保護者に行った、地域クラブの月ごとの費用負担額についてのアンケート結果から、1,000円～2,999円が53.2%と多く、地域クラブによって決めるも20.1%あった。これを参考に地域クラブごとに月ごとの参加費を決めている。

⑩ 部活動を地域クラブが担うことで、保護者の費用負担が発生する場合、月ごとの費用負担額はどの程度が適当であると考えていますか　回答　451人

1000円未満	55	人	12.2%
1000円～1999円	119	人	26.4%
2000円～2999円	121	人	26.8%
3000円～3999円	50	人	11.1%
4000円～4999円	14	人	3.1%
5000円以上	2	人	0.4%
地域クラブによって決める	90	人	20.1%



※令和7年度部活動地域展開に向けてのアンケートより

今後の取組における課題

- 今まで教員のボランティア的指導で抑えられていた費用が、指導者への謝金・施設利用料・保険料等の実費負担に転換され家庭の負担が増加する。
- 費用負担の増加が「体験格差」につながり、経済的に困窮する世帯の生徒が活動を断念せざるを得ない状況がある。

課題への対応方針

- 低所得世帯への軽減措置等、市として経済的な支援整備をする。
- NPO法人アクティブすそのと行政が協力しながら、寄付金やふるさと納税を活用し家庭負担を減らす。
- 急激な負担増を防ぐため、完全移行までの過渡期においては、市の予算や国・県の補助金を活用し、保護者の負担額が過度にならないよう配慮しながら運用しています。
- 地域移行によって、より専門的で質の高い指導が受けられるという「付加価値」を可視化し、会費を「負担」ではなく「サービスへの対価」と捉えてもらえるような周知に努める。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 「アクティブすその」が、学校・地域間のコーディネートの中核を担っていて、指導者の手配や施設利用の調整を円滑化する。
- 休日の活動において、既存の学校体育施設を地域クラブが使用する仕組みを整備し、活動場所の確保と移動負担の軽減を図っている。卓球においては、南小学校の休日の午後を確保する。

取組の成果

- 生徒や保護者にとって、これまで慣れ親しんだ学校の施設をそのまま利用できるため、活動場所の変更に伴う混乱が最小限に抑えられた。また、地域の方々が学校施設に入ることで、地域全体で子供を見守るコミュニティが再構築されている。
- 施設については、2つの地域クラブとも減免措置が適用されたので、保護者からの参加費の軽減につながった。
- 卓球については、地域の小学校の体育館が確保できたので、送迎負担も抑えることができた。

今後の取組における課題

- 地域クラブが活動中に事故を起こした場合の責任の所在が不明確。
- 学校管理時間外の施設開放における鍵の管理、電気代、光熱費の負担が課題。
- 既存の少年団、学校活動、新規地域クラブ間での優先順位や使用料金の徴収ルール（光熱費や使用料）の標準化が必要。不公平感が出ない透明性の高い運用ルールが不可欠。

課題への対応方針

- 地域クラブの管理責任者を明確にし、施設利用時の原状回復、清掃、事故時の速やかな報告、対応体制を整える。
- 利用者の保険への加入を必須とする。
- 学校と地域クラブ、自治体で構成する運営委員会を設置し、施錠管理・使用ルール等を定義する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

令和7年1月にNPO法人アクティブすそのを立ち上げ、部活動コーディネーター2人と行政で休日の地域展開を進めてきた。

陸上競技については、令和7年の夏以降より休日の地域展開を進めている。

卓球については、休日の小学校体育館を利用し、中学生がメインであるが、小学生・地域住民・高校生の参加もある。

地域展開を進める上で、保護者の送迎負担や地域クラブ指導者の謝金の確保等の課題があり検討を進めている。

令和8年度より学校部活動が16時30分までになり、平日のもっと活動を望む声が多くあり、平日の地域クラブ活動の必要性が出ておりサッカー・野球・陸上で試行的に行っている。

令和13年夏以降に平日の部活動も地域クラブへ展開する。

●成果の評価

- 昨年度課題であった広報活動については、市の広報誌やNPO法人アクティブすそのHPを使い情報発信ができた。そのことにより、いくつかの地域クラブが誕生した。
- 行政と将来を見通した話し合いを持ち、市長戦略の1つになった。また、一定期間の援助を取得し今後の見通しが持てるようになった。（コーディネーター謝金、地域クラブ指導者謝金、地域クラブへの補助）
- アプリの使用を開始し、練習計画連絡や出欠管理、集金、複数の学校で対応が可能になった。
- 複数の部活動（卓球、女子ソフトテニス、男子バレー、サッカー、野球）の休日の地域展開の実証がスタートした。

●今後に向けて

○ 生涯にわたって活動ができるよう、地域クラブ活動に中学生だけでなく地域住民や小学生等も募集し、活動の幅をさらに広げる。

○ 地域クラブ活動への送迎の負担が保護者にあることから、保護者以外の送迎の手段を検討する。

→自転車・オンデマンドタクシー等を活用する。

2.実証内容と成果②

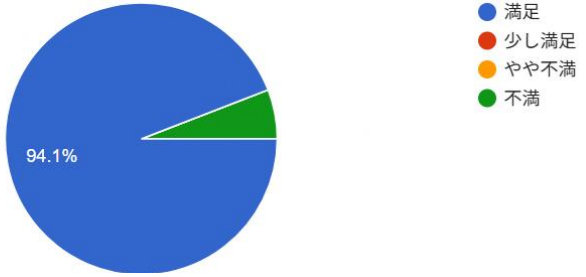
スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

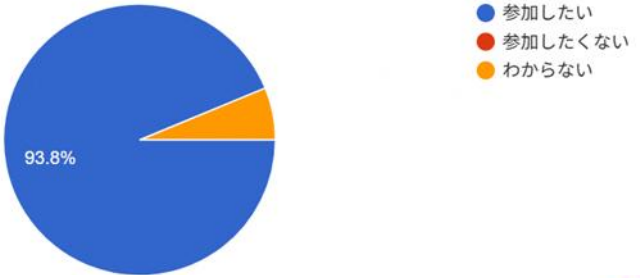
山中卓球クラブの練習会に参加して（参観して）の感想を教えてください。

17 件の回答



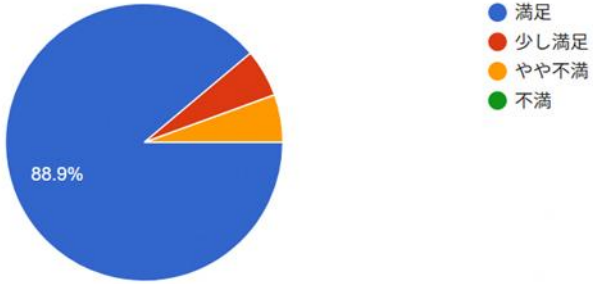
今後もこの活動に参加したいと思いますか。

16 件の回答



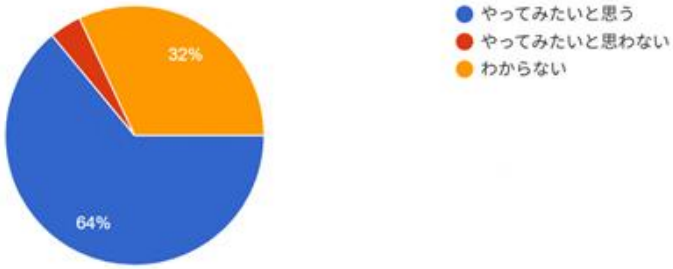
STFCの練習に参加して（参観して）の感想を教えてください。

18 件の回答



令和8年度は平日も地域クラブに展開する実証事業に取組みたいと思いますがやってみたいと思いますか

25 件の回答



●参加者/関係者の声

中学校2年生

宮川先生の指導がとても合っていてタイムがすごく伸びました。他校の人たちとも交流ができとても楽しかったです。

中学校3年生

学校では、練習が少ないのですごくいい環境だと思います。

指導者

子供たちは、素直に練習に参加し、礼儀等を学んでいき人としての成長がみられます。

保護者

たくさんの方との関わりや経験を通じ、卓球はもちろんそれ以外のことを学ぶことができ、楽しく練習ができ、とても良い表情で出かけて帰ってきます。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



【グループに分かれて1回1回、相手の目を見て指導】



【卓球台10台で運動量も確保】



【砲丸投げの基礎をていねいに説明】



【一人一人に声をかけながら、リズムを意識した練習】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

協議会設置検討開始・運営団体の選定

合同練習会開催・顧問と協議し、生徒、保護者への説明

- いくつかの先進地域を訪問し、地域の現状や地域移行関連の取組、運営体制、課題等を学び、本市での有効な取組を検証。
- 年3回教員中心で行われている部活動の在り方検討委員会で、協議会設置を検討。
- 裾野陸上クラブ（STFC）の代表と陸上競技の地域クラブについて数回協議を重ねる。
- 公益財団法人スポーツ安全協会のスポーツ等普及奨励助成事業に応募し、裾野陸上クラブ（STFC）の協力を得て、計6回の合同練習会を行った。多くの仲間と専門的指導者のもとで練習することにより、競技力や意欲の向上がみられた。
- 地域クラブ活動を進める上でアンケートを取り、国の実証事業に手上げをし、地域移行する素地を作る。

令和6年

地域クラブ活動を段階的に開始

協議会設置

令和6年4月

- 裾野陸上クラブ（STFC）の協力を得て、裾野陸上競技場で月2回休日の地域クラブ活動をスタート。
- 教員中心で行われる部活動の在り方検討委員会で、今後の学校部活動等の方針を議論（年3回）

8月

- 地域クラブとの意見交換を実施。

9月

- 第1回部活動の改革検討委員会（協議会）を設置し開催。

12月

- 第2回部活動の改革検討委員会開催。休日の部活動の地域展開について議論を重ね、時期について検討。裾野陸上クラブ（STFC）の協力を得て、来年度夏以降、陸上については休日展開することを決定。卓球についても令和7年4月より試行的に行う。
- 陸上・卓球の地域クラブと話し合いをもち令和7年の計画を確認。

令和7年

地域クラブ活動の拡大

休日・平日の地域展開の時期を決定

令和7年4月

- 裾野陸上クラブ（STFC）の協力を得て、夏以降、陸上については休日展開する。卓球については、試行的に休日の午後に地域クラブ活動を開始する。
- 兼職兼業職員についても確認をとり、協力を依頼。
- 教員中心で行われる部活動の在り方検討委員会で、今後の学校部活動等の方針を議論。（年3回）部活動の改革検討委員会で、平日の部活動の地域展開の課題等を議論。令和9年度夏以降、休日の部活動は地域クラブ活動へ展開し、令和13年度夏以降、平日の部活動も地域クラブへ展開することを決定。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

裾野市 部活動地域展開エコシステム・ブループリント：学校と地域が「ともに育てる」未来へ

少子化に伴う部員数減少や教員の長時間勤務といった課題に対し、裾野市は部活動を学校から「切り離す」のではなく、地域全体で「継承・発展」させる新たな仕組みを構築します。NPO法人「アクティブすその」がハブとなり、生徒を中心に据えた持続可能な教育環境を目指します。

持続可能な「360度サポート」の構築



令和9年9月の完全移行に向けたロードマップ

